

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月27日

【事業年度】 第18期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 和光

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高	(百万円)	7,770	11,316	11,811	11,284	11,936
経常利益	(百万円)	520	422	662	614	732
当期純利益	(百万円)	303	188	293	41	296
純資産額	(百万円)	1,517	1,951	1,961	1,888	2,094
総資産額	(百万円)	2,680	4,892	5,015	4,660	4,269
1株当たり純資産額	(円)	33,920.45	39,555.42	43,823.65	44,941.57	51,725.14
1株当たり当期純利益	(円)	6,723.35	4,209.51	6,758.40	1,025.10	7,480.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.62	36.04	35.82	38.17	47.96
自己資本利益率	(%)	20.00	11.48	16.51	2.32	15.48
株価収益率	(倍)	22.76	22.35	7.45	28.30	8.41
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	315	333	345	141	546
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	118	630	531	37	25
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	233	546	146	97	524
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	623	872	539	620	618
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	355 (57)	424 (218)	398 (199)	412 (189)	385 (175)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高 (百万円)	7,730	8,185	8,180	7,966	8,267
経常利益 (百万円)	484	515	629	623	712
当期純利益 (百万円)	282	304	242	157	310
資本金 (百万円)	509	509	509	509	509
発行済株式総数 (株)	47,716	47,716	47,716	47,716	47,716
純資産額 (百万円)	1,628	1,894	1,844	1,937	2,220
総資産額 (百万円)	2,634	3,692	4,097	3,935	3,770
1株当たり純資産額 (円)	35,909.79	41,925.85	44,486.10	48,381.28	55,441.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	500 ()	600 ()	700 ()	700 ()	800 ()
1株当たり当期純利益 (円)	6,173.65	6,718.59	5,511.32	3,853.92	7,760.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.8	51.30	45.02	49.24	58.89
自己資本利益率 (%)	17.35	17.29	12.96	8.33	14.00
株価収益率 (倍)	24.78	14.74	8.62	7.53	8.11
配当性向 (%)	8.1	8.9	12.7	18.2	9.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	352 (57)	322 (147)	298 (146)	315 (127)	286 (152)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年6月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。これにより発行済株式総数は47,716株となっております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成4年5月29日に、前代表取締役社長森下篤史が中心となり、高齢者の能力開発研修事業などを目的に、株式会社豊鎌（「カクシャク」）として資本金1,000万円で東京都大田区東蒲田二丁目30番17号に設立いたしました。実際の事業活動がないまま休眠状態となりました。

その後、平成9年3月31日に「株式会社テンポスパスターズ（「テンポス」（＝店舗の複数形）と「バスターズ」（＝掃除人）に由来）」に商号を変更し、本社を東京都大田区本羽田二丁目9番23号に移転して、厨房機器専門のリサイクル販売会社として営業を開始いたしました。

当社グループの事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
平成9年3月	商号を株式会社テンポスパスターズに変更し、本社を東京都大田区本羽田二丁目9番23号に移転
平成9年4月	飲食店向け店舗用設備及び店舗用備品のリサイクル販売を目的として埼玉県川口市に「川口A館・B館」をオープンし営業開始
平成9年11月	業容拡大に伴い「川口C館」をオープン・顧客の要望から新品の店舗用設備及び店舗用備品の販売も開始
平成10年6月	本格的な総合再生センターとして「川口D館（再生センター）」を設置
平成11年1月	全国展開の第一弾として大阪府東大阪市に「東大阪店」をオープン
平成11年4月	川崎市川崎区に「川崎店」をオープン
平成11年5月	千葉県習志野市に「幕張店」をオープン
平成11年8月	福岡市東区に「福岡店」をオープン
平成12年6月	熊本県熊本市に「熊本店」をオープン
平成12年7月	東京都府中市に「府中店」をオープン
平成12年7月	本社を東京都大田区東蒲田二丁目30番17号に移転
平成13年1月	兵庫県西宮市に「西宮店」をオープン
平成13年6月	札幌市白石区に「札幌店」をオープン
平成13年9月	東京都新宿区に「新宿店」、仙台市若林区に「仙台店」をオープン
平成14年2月	愛知県春日井市に「春日井店」をオープン
平成14年4月	新潟県新潟市に「新潟店」をオープン
平成14年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に「鳩ヶ谷家具専門館」をオープン（川口B館の販売商品を移転）
平成14年10月	川口A館は食器専門店、川口B館は調理道具専門店に変更
平成14年11月	埼玉県大宮市（現、さいたま市北区）に「大宮店」をオープン
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録（平成16年12月ジャスダック証券取引所に上場）
平成14年12月	札幌市西区に「札幌宮の沢店」をオープン、「札幌店」を「札幌白石店」に名称変更
平成15年3月	千葉市中央区に「千葉店」をオープン
平成15年5月	愛知県一宮市に「一宮店」、広島市西区に「広島西店」をオープン
平成15年7月	「川崎店」を川崎市川崎区東扇島から同区富士見に移転
平成15年7月	東京都八王子市に「八王子店」をオープン

年月	事業内容
平成15年7月	東京都立川市に「府中店」を移転し、「立川店」に名称変更
平成15年9月	静岡県浜松市に「浜松店」をオープン
平成15年10月	株式会社てんぼす・きっず（本社：東京都大田区）は、株式会社テンポスファイナンスに社名変更し、リース仲介事業に進出
平成15年12月	福島県郡山市に「郡山店」をオープン
平成16年2月	京都市伏見区に「京都店」をオープン
平成16年3月	総合再生センター「新宿再生センター」を設置
平成16年8月	北九州市小倉北区に「小倉店」をオープン
平成16年10月	神奈川県相模原市に「反乱軍相模原店」をオープン
平成16年10月	横浜市戸塚区に「川崎再生センター」を移転し、「戸塚買取センター」に名称変更 同時に「川口D館（再生センター）」を「川口買取センター」に、「新宿再生センター」を「新宿買取センター」にそれぞれ名称変更
平成17年3月	愛媛県松山市に「松山店」をオープン
平成17年4月	総合再生センター「千葉買取センター」を設置
平成17年4月	大阪府堺市に「堺店」をオープン
平成17年6月	名古屋市西区に「名古屋西店」をオープン
平成17年7月	名古屋市中川区に「名古屋中川店」をオープン
平成17年8月	総合再生センター「大阪買取センター」を設置
平成17年9月	子会社株式会社テンポスインベストメント（本社：東京都大田区）を設立し、ファンドの管理・運用事業に進出
平成18年1月	名古屋市千種区に「名古屋千種店」をオープン
平成18年3月	第三者割当増資により株式会社テンポスファイナンスが子会社となる
平成18年5月	子会社株式会社テンポハンズ（本社：横浜市戸塚区）を設立し、株式会社ハマケン（本社：横浜市泉区）からの営業譲渡により同業種である「ヨコハマ店」「湘南店」「大和店」の3店舗と買取センター機能の「商品管理センター」を譲り受ける
平成18年6月	第三者割当増資並びに株式譲受により株式会社ハマケンが子会社となり、内装工事業に進出
平成18年9月	札幌市中央区に「札幌すすきの店」オープン
平成18年9月	営業譲渡により株式会社ビクトリーを子会社化、サンドイッチ店をチェーン展開
平成19年4月	東京都板橋区に「池袋店」オープン
平成20年3月	浜松店を子会社の株式会社テンポハンズに売却移管
平成20年4月	大阪市中央区に「なんば店」オープン
平成20年11月	子会社株式会社テンポス情報館（本社：東京都大田区）を設立し、当社の業務の一部を譲渡
平成21年3月	千葉県柏市に「柏店」オープン
平成21年7月	沖縄県那覇市に「那覇店」オープン
平成21年8月	川崎店及び相模原店を子会社である株式会社テンポハンズに売却移管
平成22年2月	株式会社ビクトリーの全株式を売却し、当社連結子会社より外れる
平成22年4月	ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、当社株式の大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ上場
平成22年4月	八王子店を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社テンポスバスターズ）及び、連結子会社6社、関連会社2社及び関連グループ会社により構成されており、新品及び中古の飲食店向け機器の販売、飲食店向け内装工事請負、飲食及びその周辺事業者向けファンドの管理・運用、厨房機器のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売、飲食店舗における内装工事の設計・施工を主たる業務としております。

(1) 飲食店向け機器販売事業

飲食店向け機器販売店舗5店舗とインターネット販売を併営する株式会社テンポハンズにおきましては、今期の期中より当社の川崎店と相模原店を傘下に収め神奈川県と静岡県の飲食店向け機器販売事業を一括して行う会社となりました。これにより近隣店舗間での情報共有とリサイクル品の流動的な運用が可能となり、業績の向上に大きく貢献いたしました。インターネット販売については、売上高を前期より17.4%と伸ばし4億20百万円を計上することができました。同社の売上高は12億59百万円、営業利益58百万円となりました。

POSレジ販売などの情報機器販売を主に行う株式会社テンポ情報館におきましては、飲食店向けのメニューブックの製作やチラシの作成を請け負う販促支援サービス事業部が安定したリピーターの確保と新規の開拓を行いそのシナジー効果から業績に貢献をいたしました。同社の売上高は4億98百万円、営業利益は17百万円となりました。

当社におきましては、沖縄県への初出店として平成21年7月に那覇店を開店いたしました。那覇店は小規模店舗でパート社員中心の店舗管理と月給社員中心の外販部隊を併設する店舗のテストケースとして運営しております。前期の柏店同様にこれまでの店舗とは違う店舗形態で早期黒字化のできるモデルとして仕組み作りに取り組んでおります。なお、大手外食産業における不況の影響は、リサイクル品買取増加という形で当社の業績へ大きく寄与しました。当社の売上高は82億67百万円、営業利益6億69百万円となりました。

この結果、同事業の売上高は96億11百万円（前期比13.5%増）、営業利益7億44百万円（同20.0%増）となりました。

(2) 内装工事請負事業

飲食店向け内装工事の請負を主たる業務とする株式会社ハマケンにおきましては、人員構成の再構築、各種経費の見直し等を行いコスト削減に努めましたが、昨今の景況感の不安から来る工事依頼件数の減少による売上高の低迷を改善することはできず、前期に続いての赤字計上となりました。しかしながら、営業損失の改善額は8百万円とコスト削減の効果は着実に表れております。

この結果、同事業の売上高は14億37百万円（同2.5%減）、営業損失は46百万円（前期営業損失54百万円）となりました。

(3) リース・クレジット取扱事業

飲食店向けのリース・クレジット取扱を主たる業務とする株式会社テンポファイナンスにおきましては、与信判断の厳格化の継続により売上高の減少となりましたが、大幅なコストの見直しにより営業利益の確保をすることができました。

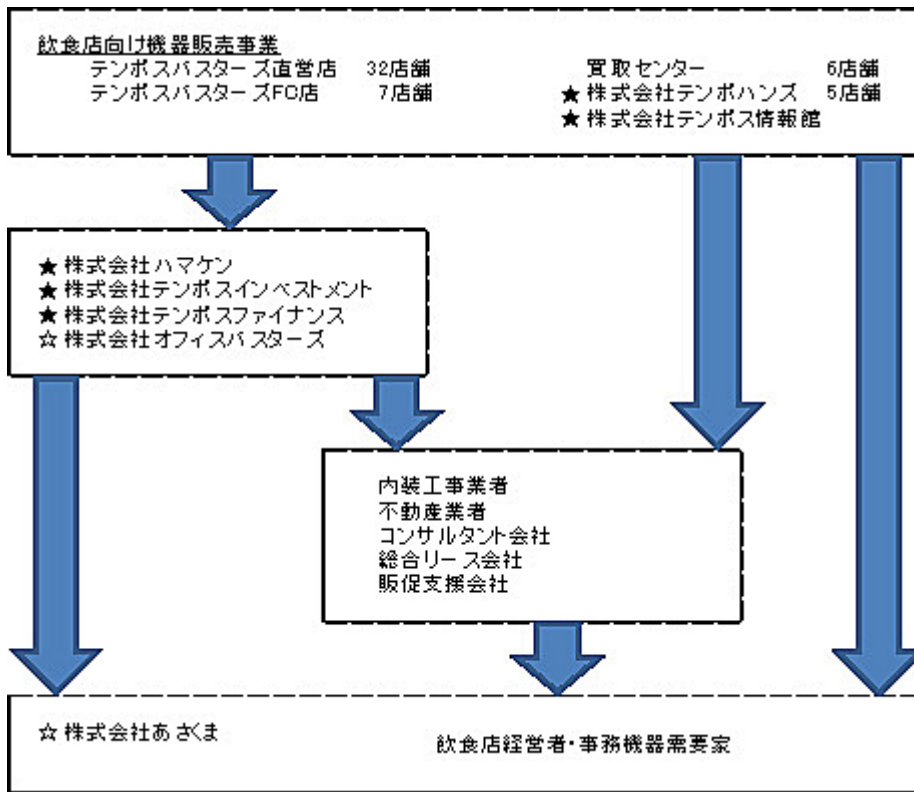
この結果、同事業の売上高は5億97百万円（同30.9%減）、営業利益12百万円（同18.7%減）となりました。

(4) その他の事業

飲食店向けのサブリース事業に関しましては、赤字運営であったテナントの解約を行ったことにより売上高の減少につながりました。しかしながら、その効果による収益の改善は大きく、さらにコスト削減の成果もあり、同事業は黒字転換を果たすことができました。

この結果、同事業の売上高は2億89百万円（同39.1%減）、営業利益29百万円（前期営業損失5百万円）となりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社（テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合は表示していません）
持分法適用会社

当連結会計年度より、株式会社テンポハンズは株式会社ハマケンの100%子会社となりました。これは株式会社テンポハンズは株式会社ハマケンより独立分社化した事業子会社でありましたが、従来の構造に戻ることになりました。これにより株式会社ハマケンは、内装工事業者が中古厨房機器の販売会社を子会社に持つという独自性を獲得し、さらなる業績の拡大を行ってまいります。

また同時に、株式会社テンポハンズに当社の川崎店と相模原店を売却し、神奈川県下における事業の統一を行いました。これは将来的にハマケンをホールディング会社として神奈川エリアの独立分社化へ向けた試験運用の一環であります。

なお、本グループ再編による業績への影響は軽微です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハマケン (注)2	横浜市泉区	91	内装工事の請負事業	88.9	当社の紹介した内装工事の請負をしている。 関係会社長期貸付金 395百万円
株式会社テンポス インベストメント	東京都大田区	30	ファンドの管理及び運用	100.0	当社が出資したファンドの管理をしている。
株式会社テンポス ファイナンス	東京都大田区	95	厨房機器などのリース・ レンタル業務及びその仲 介	80.9	当社のリース・クレジットの仲介及び取 りまとめをしている。 役員の兼任1名あり。
株式会社テンポハンズ	横浜市戸塚区	90	飲食店向け厨房機器販売	88.9 (88.9)	株式会社ハマケンの100%子会社。 厨房機器の販売。 役員の兼任1名あり。 関係会社長期貸付金 86百万円
株式会社テンポ情報館	東京都大田区	34	飲食店向けPOSレジ・POS システム販売	100.0	飲食店向け販促支援 役員の兼任2名あり。
テンポス飲み喰い ファンド有限責任組合 (注)3	東京都大田区	316	ファンドの運用及び管理	47.6 (7.1)	ファンドの運用及び管理をしている。
(持分法適用関連会社) 株式会社オフィス バスターズ	東京都千代田 区	67	中古事務機器の展示販売	27.2	中古事務機器の展示販売をしている。
株式会社あさくま	愛知県日進市	1,296	ステーキレストランの経 営	14.1	ステーキレストランの経営をしている。 役員の兼任1名あり。

(注) 1. 有価証券届出者又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

ハマケンの主要な損益情報等

売上高	1,502百万円
経常損失()	6百万円
当期純損失()	21百万円
総資産額	333百万円
純資産額	428百万円

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。

4. 株式会社ピクトリーは、全株式を平成22年2月9日に売却した為、表から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲食店向け機器販売事業	344(174)
内装工事請負事業	38(1)
リース・クレジット取扱事業	3(0)
その他の事業	0(0)
合計	385(175)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. その他の事業は、株式会社ピクトリーの売却に伴い従業員数が減少したのものによります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
286(152)	47才7ヶ月	4年2ヶ月	4,193,848

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金と賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

当連結会計年度における当社は、主たる事業である飲食店向け機器販売事業の赤字店舗縮小及び当社グループ企業の業績回復に注力致しました。

株式会社ハマケンにおきましては、営業チームを4グループに分け、各グループごとに予算を組み、社内での競争状態を常に保ちながら黒字化に向けての営業活動を行いました。また、当社から管理部の人員を一部派遣し予実管理の徹底と社内ルールの整備等を積極的に行いました。その結果、前期54百万円であった内装工事請負事業の営業損失が今期46百万円となり、8百万円の営業損失改善となりました。

当社におきましては、新店舗である那覇店の出店と赤字店舗であった八王子店の閉鎖を行いました。これにより直営店舗では新店舗である那覇店を除き赤字店舗は0店舗となりました。その結果、当社の個別業績は売上高82億67百万円（前期比3.8%増）、営業利益6億69百万円（同12.7%増）、経常利益7億12百万円（同14.3%増）、当期純利益3億10百万円（同97.4%増）となりました。

以上の状況により当連結会計年度の連結売上高は119億36百万円（同5.8%増）、経常利益7億32百万円（同19.2%増）、当期純利益2億96百万円（同615.1%増）となりました。

部門別にみた営業概況は次のとおりであります。

（飲食店向け機器販売事業）

株式会社テンポハンズにおきましては、当社と同じ業態の店舗運営とインターネットによる通信販売を引き続き行いました。店舗運営では当社より川崎店と相模原店を売却移管したことにより神奈川県内及び静岡県内の同事業を一括して行う会社と位置付け、前期までよりもスケールメリットを生かした営業活動を行うことができました。この結果、同社の業績は売上高12億59百万円（前年比67.9%増）、営業利益58百万円（同200.4%増）となりました。

株式会社テンポス情報館におきましては、主たる業務であるPOSレジの販売や販促支援サービスの提供を行いながら、飲食店向けフリーペーパー「smiler」の発行やセミナーの開催を行いました。その結果、同社の業績は売上高4億98百万円、営業利益17百万円となりました。なお、当社につきましては創業が平成20年11月であるため前年同期比は記載しておりません。

当社におきましては、川崎店と相模原店を株式会社テンポハンズに売却移管したことによる売上高の減少が懸念されましたが、既存店の売上増加、新品仕入価格の交渉による売上原価の減少及び家賃交渉による固定経費の削減が業績に大きく寄与致しました。その結果、売上高82億67百万円（同3.8%増）、営業利益6億69百万円（同12.7%増）となりました。

（内装工事請負事業）

株式会社ハマケンにおきましては、当期の概況にある通り、利益の出る体制の再構築を行ってまいりましたが当連結会計期間内での結果は出せず、売上高14億37百万円（前期比2.5%減）、営業損失46百万円（前期営業損失54百万円）となりました。

（リース、クレジット取扱事業）

株式会社テンポファイナンスにおきましては、与信判断の厳格化を引き続き行いながらも、経費削減を積極的に行ったことが業績の改善に大きく寄与致しました。その結果、同社の業績は売上高6億51百万円（前年比37.0%減）、営業利益24百万円（同582.1%増）となりました。

（その他の事業）

飲食店向けサブリース事業におきましては、赤字運営であったテナントの解約を行い賃貸借契約解約損を計上致しましたが、結果として収益の大幅な改善となり黒字転換することができました。その結果、同事業の業績は売上高2億89百万円（同39.1%減）、営業利益29百万円（前期営業損失5百万円）となりました。

以上の状況により当連結会計年度の連結売上高は119億36百万円（同5.8%増）、経常利益7億32百万円（同19.2%増）、当期純利益2億96百万円（同615.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、6億18百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、5億46百万円と前年同期比で4億5百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益で4億50百万円、前連結会計年にあった役員退職慰労引当金の減少で85百万円、貸倒損失で56百万円、賃貸契約解約損で50百万円、仕入債務の増加で73百万円、未払い消費税で78百万円の増加がありましたが、前連結会計年にあった有価証券評価損で3億29百万円、前期損益修正損で66百万円の資金の減少があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、25百万円で前年同期比62百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年にあった短期貸付金の回収による収入の減少1億4百万円、投資有価証券の取得により支出の減少55百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、5億24百万円と前年同期比4億26百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
	百万円		
飲食店向け機器販売事業	5,086	18.9	90.2
内装工事請負事業			
リース・クレジット取扱事業	553	29.5	9.8
その他の事業			
合 計	5,640	11.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産状況

当連結会計年度の製品の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
	百万円		
飲食店向け機器販売事業	781	5.9	37.4
内装工事請負事業	1,229	3.8	58.8
リース・クレジット取扱事業			
その他の事業	78	26.4	3.8
合 計	2,090	1.6	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)	構成比(%)
	百万円		
飲食店向け機器販売事業	9,611	13.5	80.5
内装工事請負事業	1,437	2.5	12.0
リース・クレジット取扱事業	597	30.9	5.0
その他の事業	289	39.1	2.5
合 計	11,936	5.8	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する販売先はありません。
3. 飲食店向け機器販売事業（支援サービス、F C向け製商品供給及び役務収益を除く）における中古品と新品及び新古品の構成割合を示すと、次のとおりであります。
中古品 24.2% 新品 78.8%

3 【対処すべき課題】

現在の個人消費の冷え込みからくる外食産業の不況の影響により、当社では前期に引き続きリサイクル品の買取件数が増加しております。また、これまでは大手飲食企業のみが出店可能であった飲食店向け優良不動産物件に、当社の主要顧客である中小・中堅飲食企業及び個人の出店が可能になっている状態が継続していることは、今後の当社グループの業績に優位に働く可能性が高いと引き続き見込んでおります。

このような状況の中で当社は下記の5つに対処すべき重要な課題として取り組んでおります。

リサイクル品の収集確保

具体的には買取センターの増設及び作業効率の見直しを検討しております。試験運用として今期より関東における買取依頼情報を戸塚買取センターに集約し、より効率的に買取見積及び買取作業を割り振っております。また、お客様からの要望のあった買取専用フリーダイヤルを新設いたしました。さらに、作業分担の見直しを行い買取センターの人員が電話がけ等の営業活動を行う時間を作り、店舗経由の買取依頼以外の買取センター独自仕入ルートの開拓を行ってまいります。

リサイクル品の再生の迅速化

確保したリサイクル品をより適切及び速やかに商品化するための再生機能の整備に取り組んでおります。買取センターごとの再生能力に合わせたリサイクル品の割り振りを始め、各再生センター同士での再生ノウハウ等の情報共有や、電気整備専門であった人員の一部をガス機器整備も可能にするための講習会への参加等を積極的に行ってまいります。また、来期以降にはより迅速な再生を行うために、洗浄作業の機械化等を検討しております。

各店舗の販売員の販売力の強化

今期より本格的に取り組んでいる既存顧客のリスト化と電話営業による販売を継続して行い、店舗を構えての待ちの営業から売り込む体制作りへと変える取り組みを行っております。その中で全店員のセールスマン化は特に重要な課題として捉え、基本的な営業研修の実施、飲食店経営のための基本的な経済指標等のアドバイスを顧客より求められた場合のための接客訓練の実施を行っております。また、総合受注コンテストとして内装工事から飲食店開業に関わる全てのものと情報をお客様に提供した店員を表彰する取り組みを今期より始めております。

イス・テーブルの定期的な輸入及び再生品販売の実施

定期的なイス・テーブルの輸入の実施により、輸入品を新品・リサイクル品に次ぐ仕入の第3の柱として育てるとともに、地区地区の地域に根付いている加工業者との提携によるイスの張り替えや、端数となったテーブル類の規格品への加工販売により、リサイクル品を新品同様に仕上げ、競争力のある価格の実現と利益の確保に努めます。

当社店舗による全国ネットワーク及びその情報を利用したグループ各社の収益性の向上。

全国各地の当社店舗を利用した厨房機器メンテナンスの全国ネットワークを構築し、自社開発製品の全国販売に取り組んでまいります。また、同ネットワークを利用した情報の共有により内装工事請負及びリース・クレジット取扱等の事業にもシナジー効果が表せると見込んでおります。

4 【事業等のリスク】

継続的な事業のリスクといたしまして、当グループが積極的な出店や新規事業の開発を行う中での重要な課題が、人材の確保及び育成であると認識しております。人材の確保につきましては、新卒社員、中途社員の両方向からの優秀な人材を獲得するための積極的な活動を行っております。また、一度退社した社員の再雇用も含め人材獲得のための仕組みを当グループ全体で取り組んでおります。社員の育成につきましては、当社研修システムであるテンポス道場や、店長研修、新卒研修等を行っており、当社のトレーニングセンター化を一つの目標に掲げております。また、社内研修だけでは偏りがちな研修になるリスクも把握しており積極的な外部研修の導入も行っております。

しかしながら、人材の確保及び育成の速度が当グループの出店速度、新規事業の展開速度に追いつかない場合には、新店舗及び新規事業の黒字化までの期間が長期化することが予想され、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの保有する資産についてのリスクといたしまして、当社は飲食店の開業及び運営に携わる企業に対し出資等を行っており今後行う可能性があります。そのような出資等において出資先の事業や財政状態が悪化が生じた場合には、評価損等が発生し当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社のフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 テンポスバスターズ北陸 (テンポス福井店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成21年6月1日から平成26年5月31日まで
株式会社 テンポスバスターズ北陸 (テンポス金沢店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成20年11月1日から平成23年10月31日まで
株式会社CNT (テンポス高松店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成21年5月10日から平成24年5月9日まで
株式会社CNT (テンポス倉敷店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成20年8月1日から平成23年7月31日まで
株式会社 テンポスバスターズ北陸 (テンポス富山店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成22年2月15日から平成27年2月14日まで
有限会社アールイー (テンポス和歌山店)	日本	厨房機器・イス・テーブル・食器・調理道具などの店舗用品全般	厨房用設備・調理用小物・店舗用備品の卸及び販売・運営指導	平成18年1月11日から平成23年1月10日まで

- (注) 1. 上記については、加盟金並びにロイヤリティとして売上高または粗利高の一定率を受け取っております。
2. 契約期間については、いずれかによる意思表示がない場合、金沢店、高松店、倉敷店については3年毎、福井店、富山店、和歌山店については5年毎に自動更新されます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は25億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加いたしました。主な内訳は受取手形及び売掛金で43百万円、たな卸資産で54百万円の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は17億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億9百万円減少いたしました。主な要因は、敷金および保証金が1億30百万円、繰延税金資産が84百万円、土地が68百万円、のれんが63百万円、長期貸付金が59百万円、建物および構築物が33百万円、長期未収入金が33百万円減少したこと等によります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は17億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金で50百万円、その他(主に前受金)で66百万円増加いたしました。短期借入金で1億円70百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は4億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億26百万円減少いたしました。内訳は長期借入金が3億19百万円、長期未払金が1億12百万円、長期預り敷金が1億円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円増加し、20億94百万円となりました。これは、利益剰余金で2億68百万円増加しましたが、少数株主持分が63百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は119億36百万円となり、前連結会計年度に比べて6億51百万円の増加となりました。この主な要因は飲食店向け厨房機器販売の事業で、前連結会計年度に比べて11億42百万円の増加によるものです。他の事業は前連結会計年度に比べて軒並み減少となり、内装工事請負事業は37百万円、リース・クレジット事業は2億67百万円、その他の事業は1億86百万円の減少となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は39億77百万円となり、前連結会計年度に比べて1億68百万円の増加となりました。主な主因は、売上高の増加によるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は32億37百万円となり、前連結会計年度に比べて2百万円の増加と微増で終わりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は7億40百万円となり、前連結会計年度に比べて1億65百万円の増加となりました。これは売上総利益の増加に比べ販売費及び一般管理費の増加が軽微であったことによります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて47百万円の減少となりました。この主な要因は、持分法による投資損失51百万円が発生した為であります。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は7億32百万円となり、前連結会計年度に比べて1億18百万円の増加となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は1億6百万円の損失でしたが、前連結会計年度に比べて3億32百万円の損失の減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度にあった投資有価証券評価損3億29百万円の減少によるものです。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は6億25百万円となり、前連結会計年度に比べて4億50百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は2億96百万円となり、前連結会計年度に比べて2億54百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ2百万円減少し6億18百万円となりました。当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、5億46百万円と前年同期比で4億5百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益で4億50百万円、前連結会計年にあった役員退職慰労引当金の減少で85百万円、貸倒損失で56百万円、賃貸契約解約損で50百万円、仕入債務の増加で73百万円、未払消費税等で78百万円の増加がありましたが、前連結会計年にあった有価証券評価損で3億29百万円、前期損益修正損で66百万円の資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、25百万円で前年同期比62百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年にあった短期貸付金の回収による収入の減少1億4百万円、投資有価証券の取得により支出の減少55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、5億24百万円と前年同期比4億26百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の増減によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、新規開設店舗として平成21年7月に「那覇店」を開店し、その投資額は2百万円（保証金、敷金含む）。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年4月30日現在における本社及び各店舗の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
飲食事業者向け事業							
川口A・B・C館 (埼玉県川口市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	3	0	0	3	18(6)
川口D館(買取センター) (埼玉県川口市)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備	0	0		0	11(8)
東大阪店 (大阪府東大阪市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0		1	7(5)
戸塚買取センター (横浜市戸塚区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備	1	0		1	10(3)
幕張店 (千葉県習志野市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0	0	0	8(6)
福岡店 (福岡市東区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0	0	0	15(9)
熊本店 (熊本県熊本市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	11(2)
立川店 (東京都立川市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	10(2)
西宮店 (兵庫県西宮市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0	0	1	9(4)
札幌白石店 (札幌市白石区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1			1	7(4)
新宿店 (東京都新宿区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	24(19)
仙台店 (仙台市若林区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0		1	7(4)
春日井店 (愛知県春日井市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	7(7)
新潟店 (新潟市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	5(1)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
鳩ヶ谷家具専門館 (埼玉県鳩ヶ谷市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0		0	0	7(2)
大宮店 (さいたま市北区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	8(5)
札幌宮の沢店 (札幌市西区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	4(4)
千葉店 (千葉市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	8(4)
千葉買取センター (千葉市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備		0		0	1(3)
一宮店 (愛知県一宮市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	6(6)
広島西店 (広島市西区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	9(5)
郡山店 (福島県郡山市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1			1	3(3)
京都店 (京都市伏見区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	8(5)
新宿買取センター (東京都新宿区)	飲食店向け 機器販売事業	再生設備		0		0	7(2)
小倉店 (北九州市小倉北区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0	0		0	6(3)
松山店 (愛媛県松山市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	6(3)
堺店 (堺市堺区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	3(1)
名古屋西店 (名古屋市西区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	2		0	2	5(2)
名古屋中川店 (名古屋市中川区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0		0	0	4(2)
名古屋千種店 (名古屋市中種区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	6(3)
すすきの店 (札幌市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	2(4)
池袋店 (東京都板橋区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	9(6)
なんば店 (大阪市中央区)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	1	0	0	1	8(3)
柏店 (千葉県柏市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備	0			0	4(1)
那覇店 (沖縄県那覇市)	飲食店向け 機器販売事業	販売設備 再生設備		0		0	3(2)
飲食店向け機器販売事業計			23	1	0	24	266(149)
本社 (東京都大田区)		管理設備	1		1	2	20(3)
合計			24	1	1	27	286(152)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3. 従業員数欄の()内には、外書で臨時従業員数を記載しております。

4. 全店舗及び本社の不動産物件は全て賃借(リース設備を含む)によるものであり、上記には含まれておりません。なお、その年間賃借料は7億97百万円であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ハマケン (横浜市泉区)	内装工事 請負事業	本社設備	36	0	1	38	38(1)
株式会社テンポハンズ (横浜市戸塚区)	飲食店 向け機器 販売事業	店舗設備	17	0	0	19	37(19)
株式会社テンポス情報館 (東京都大田区)	飲食店 向け機器 販売事業	店舗設備	1		0	2	21(3)
株式会社テンポスファイナ ンス (東京都大田区)	リース・クレ ジット 取扱事業	店舗設備	8		4	13	3(0)
株式会社テンポスインベ ストメント (東京都大田区)	その他の 事業	-					0(0)
テンポス飲み喰いファンド 投資事業有限責任組合 (東京都大田区)	その他の 事業	-					0(0)
合計			64	0	7	73	99(23)

(注) 1. 従業員数欄の()内には、外書で臨時従業員数を記載しております。
2. 上記子会社のうち株式会社テンポハンズ、株式会社テンポスファイナンス及び株式会社テンポス情報館は、当社本社の一部を賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

(2) 重要な改修計画

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株制度を 採用していません
計	47,716	47,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月28日第13回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	840個	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	840株	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 360,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月28日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360,000 資本組入額 180,000	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同 左

	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の消却の事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月18日 (注)	23,858	47,716		509		472

(注) 株式分割(1:2)

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	11	24	2	3	1,997	2,038	
所有株式数 (株)		249	233	15,407	9	22	31,796	47,716	
所有株式数 の割合(%)		0.52	0.49	32.29	0.02	0.05	66.63	100.00	

(注) 1. 自己株式7,666株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	9,212	19.31
森下篤史	東京都大田区	5,660	11.86
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島三丁目16番11号	3,200	6.71
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,700	3.56
森下潔子	東京都大田区	1,626	3.41
森下和光	神奈川県横浜市金沢区	1,597	3.35
森下壮人	東京都大田区	1,596	3.34
森下暁子	東京都大田区	1,572	3.29
長谷川朋子	千葉県市川市	1,572	3.29
テンポスバスターズ持株会	東京都大田区東蒲田二丁目30番17号	502	1.05
計		28,237	59.18

(注) 当社は自己株式を7,666株(16.07%)を所有しており、また、株式会社テンポスファイナンスは当社株式を600株(1.26%)保有しておりますが、いずれも議決権がないため、上記の大株主から除外しております

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,666 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,450	39,450	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		39,450	

【自己保有株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス パスターズ	東京都大田区東蒲田二丁目 30番17号	7,666		7,666	16.07
(相互保有株式) 株式会社テンポス ファイナンス	東京都大田区東蒲田二丁目 30番17号	600		600	1.26
計		8,266		8,266	17.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を一層高めるとともに、人材育成、企業価値の増大を図ることを目的とし、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年7月28日第13回定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	840株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき360,000
新株予約権の行使期間	平成21年7月29日から平成24年7月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない、新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

なお、平成16年7月28日開催の第12回定時株主総会において決議されたストックオプションについては、平成17年6月13日開催の取締役会において新株予約権発行中止の決議をしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,666		7,666	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間・期末配当は取締役会であります。なお、基準日を定めて剰余金の配当をすることができ、中間配当の基準日は毎年10月31日といたしております。

当事業年度は800円の配当を実施することとしております。

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元であると考えております。

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元であると考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月10日 取締役会決議	32	800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	217,000	157,000	123,000	52,000	64,000
最低(円)	145,000	93,200	44,800	16,000	27,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	41,300	47,400	46,650	45,900	64,000	63,100
最低(円)	33,600	36,600	41,700	42,600	45,300	54,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	森下 和光	昭和24年3月3日生	昭和48年4月 サンテレホン株式会社入社 昭和62年3月 共同精工株式会社入社 (注)1 平成10年6月 当社入社 平成11年5月 当社募張店長 平成12年6月 当社営業本部長 株式会社キョウドウ取締役 平成12年7月 当社取締役商品部長 平成13年7月 当社取締役管理部長 平成18年4月 株式会社ハマケン取締役 平成18年7月 株式会社テンポスファイナンス代表取締役(現任) 平成18年9月 株式会社ピクトリー取締役 平成20年5月 当社代表取締役(現任) 平成20年11月 株式会社テンポス情報館取締役(現任) 平成21年6月 株式会社あさくま取締役(現任)	(注)3	1,597
取締役		阿部 孝善	昭和38年10月4日生	昭和59年2月 共同精工株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成10年11月 当社川口D館店長 平成11年12月 当社川崎店長 平成12年7月 当社取締役(現任) 平成12年7月 当社取締役川崎店長 平成14年3月 当社取締役エリアマネージャー 平成14年7月 当社取締役新宿店長 平成14年10月 当社取締役エリアマネージャー兼川口D館店長 平成15年5月 株式会社オフィスバスターズ取締役 平成16年8月 当社取締役再生事業部長 平成18年6月 株式会社テンポハンズ商品管理センター長 平成20年5月 当社取締役営業本部長 平成21年5月 当社西関東エリアスーパーバイザー 平成21年8月 株式会社テンポハンズ取締役エリアマネージャー(現任)	(注)3	113
取締役		田畑 克明	昭和28年8月10日生	昭和57年5月 富士通興業株式会社入社 平成元年4月 株式会社シーエス・ネットワーク代表取締役 平成15年3月 当社入社 平成19年5月 執行役員テンポス情報館部長 平成20年7月 当社取締役(現任) 平成20年7月 取締役情報館部長 平成20年11月 株式会社テンポス情報館代表取締役(現任)	(注)3	56
取締役		近藤 勝重	昭和21年4月19日生	昭和44年11月 株式会社ダイエー入社 平成元年7月 日本ドリーム観光株式会社専務取締役 平成3年9月 株式会社ダイエー事業開発部長 平成4年6月 ファーストファイナンス株式会社常務取締役 株式会社ダイエー・ホールディング・コーポレーション取締役社長 同社事業改革本部長 平成16年6月 日本CFO協会副理事長(現任) 平成17年6月 株式会社NSI取締役(現任) 平成18年4月 日本天然素材株式会社監査役(現任) 平成18年6月 三和デンタル株式会社株式会社監査役(現任) 平成18年11月 当社顧問 平成21年7月 当社取締役(現任) 平成21年9月 株式会社CSKホールディング社外取締役(現任) 平成21年10月 アントケアホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役		平林 敬子	昭和44年5月14日生	平成10年5月 平成11年10月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年7月 平成19年5月 平成20年11月 平成21年7月 平成21年11月	当社入社 当社川口AB館店長 株式会社てんぼす・きっず店長 当社鳩ヶ谷店店長 当社マーチャンダイザー 当社川口C館店長 当社スーパーバイザー 当社東関東エリアスーパーバイザー(現任) 当社取締役内部監査室室長(現任) 当社西関東エリアマネージャー(現任)	(注)3	6	
常勤監査役(注)2		中山 祺朗	昭和20年11月18日生	昭和43年4月 昭和63年5月 平成3年2月 平成7年5月 平成10年5月 平成15年2月 平成20年2月 平成20年6月 平成20年7月	株式会社富士銀行入社 同行清瀬支店長 同行葛飾支店長 同行平塚支店長 株式会社吉武入社 同社専務取締役 同社退職 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
常勤監査役(注)2		清水 孝	昭和23年6月23日生	昭和42年4月 昭和54年5月 平成6年5月 平成14年6月 平成20年6月 平成20年7月	日本コロムビア株式会社入社 川崎工場経理部 海外事業部業務課 コロムビア音楽出版株式会社(出向) 海外管理課長 日本コロムビア株式会社退職 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役(注)2		嶋田 奈津子	昭和40年8月7日生	昭和61年4月 平成2年3月 平成3年8月 平成6年4月 平成6年4月 平成12年7月 平成21年7月	オリンパス株式会社入社 同社退社 NATSUKO MALAYSIA SDN.BHD設立代表取締役 同社退社 株式会社エプト入社同社取締役 株式会社美道設立代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計							1,772	

- (注) 1. 共同精工株式会社は、平成元年7月に株式会社キョウドウに社名変更しております。
2. 常勤監査役中山祺朗、常勤監査役清水孝及び監査役嶋田奈津子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成22年4月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成23年4月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成20年4月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成24年4月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。ただし監査役嶋田奈津子は平成21年4月期にかかる定時株主総会終結の時から平成25年4月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、株式会社テンポハンズ取締役エリアマネージャー阿部孝善、株式会社テンポ情報館社長田畑克明、グループ長森下篤史で構成されております。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
尾上 悠一郎	昭和53年8月3日生	平成13年4月 平成13年6月 平成14年12月 平成16年6月 平成19年5月 平成19年8月 平成20年8月	当社入社 当社札幌白石店副店長 当社札幌宮の沢店副店長 当社管理部POS及び数値管理担当 株式会社テンポハンズ移籍 同社INBIS(通販事業部) 同社INBIS統括責任者(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から選任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

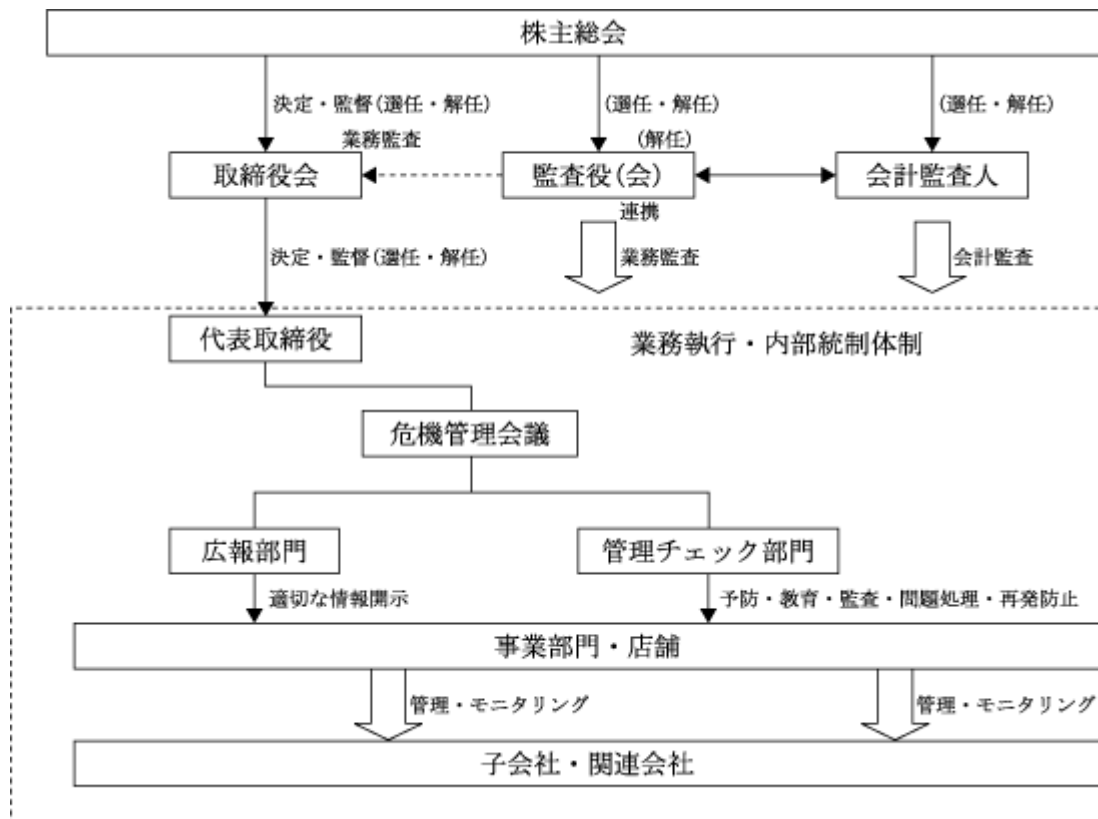
当社は、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、従業員等の各ステークホルダーの利益を尊重し、各利害関係を調整しつつ収益を上げ、企業価値を継続的に高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ・会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役設置会社であり、平成15年7月より社外監査役を3名体制とし、平成20年5月より内部監査室3名を設置しております。

ロ・当社の主な機関及び内部統制の関係は以下のとおりです。



ハ・会社の期間の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は健全で持続的に成長可能な企業であるために、コンプライアンスを守るための危機管理会議を社長直轄で行い、事業・財務報告の信頼性の確保及びリスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めております。

当社は以下に記載する内部統制の基本方針に基づき、内部統制システムを整備するとともに、当社グループに対しても当社の体制に準じた内部統制システムの整備を行っております。

1) 取締役および執行役員ならびに使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。管理部は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は適宜取締役会および監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等とい

う)に記録し、保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時、これらの文章等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、順次規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は、管理部が行うものとする。新たに生じたりリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者を定める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的項目に基づき活動する。取締役会において定期的に進捗状況をレビューし、改善を促していく。

5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの子会社毎の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社管理部はこれらを横断し、管理する。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査担当等の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については毎月行う店舗チェック管理チェックの報告を活用する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長、管理部長並びに会計監査人との間で定期的な意見交換会を設定する。

9) 反社会的勢力排除に関する体制

当社は、社会の秩序や健全な事業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力との関係遮断に対する取組みを、業務の適正を確保するために必要な法令等遵守及びリスク管理事項として位置づける。反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を取り、その関係を遮断し、その体制を整備する。

二・内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直属の内部監査室(人員4名)を設置し、業務執行の正当性及び法令順守の徹底を図るとともに内部統制機能の向上に取り組んでおり、当社及びグループ各社の営業部門ならびに管理部門の監査を行っております。内部監査室は、その監査計画及び方針について監査役会と事前に協議し、監査役監査と連携を行うとともに内部統制システムの整備にも注力しております。

当社の各監査役は、内部監査室との連携のもと内部統制システムの監視・検証をするとともに、監査役会の定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席の他、その他の重要な会議及び打ち合わせへの出席、子会社及びグループ会社並びに当社各店舗への訪問調査、内部監査室からの聴取等を実施し、取締役等の職務の執行を監査しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成されており、3名全てが社外監査役であることから独立性の高い客観的な立場から経営の監査を行う体制となっております。

ホ・会計監査の状況

当社の会計監査人は大有ゼネラル監査法人であります。代表社員であり会計監査業務を執行した公認会計士は、岩村浩秀、鯉淵信行の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 6名

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ヘ・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役には、各々の経験、識見から適宜助言を頂いております。当社と社外取締役及び社外監査役並びにその近親者の間には、特別な利害関係はなく、独立性は保たれているものと考えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を議長とする危機管理会議を拡大役員会に設置し、危機の予防、対策、教育および訓練、コンプライアンスのための教育および訓練を実施しております。社内グループウェアを利用して、実際に発生した問題を迅速に情報伝達することで再発防止に努めております。

役員報酬の内容

(a) 当社の社内取締役に対する報酬および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	18	18				1
監査役 (社外役員を除く)						0
社外役員	7.4	7.4				4

(注) 取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

(b) 役員報酬の決定方針

取締役及び監査役の報酬に関しましては、株主総会で定められた上限の範囲内において、会社の業績等を考慮して、取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の定める額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は資本政策の機動性をより高めるため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 389百万円

株式保有の状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 389百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ディースパーク	1,800	182	取引関係の維持・発展の為
株式会社クリエイティブアルファ	2,000	100	取引関係の維持・発展の為
有限会社ゼンシン	-	30	取引関係の維持・発展の為
株式会社ハンズグループ	250	30	取引関係の維持・発展の為
株式会社ファームネットジャパン	250	30	取引関係の維持・発展の為
アスカティースリー株式会社	3,000	10	取引関係の維持・発展の為
エクセレントリペア株式会社	120	6	取引関係の維持・発展の為

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	14.5		14.5	
連結子会社				
計	14.5		14.5	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社の会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、会社法の定めに従い監査役会の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び第17期事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び第18期事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知するため各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620	618
受取手形及び売掛金	153	196
たな卸資産	*2 1,260	*2 1,315
短期貸付金	242	232
繰延税金資産	103	104
その他	59	84
貸倒引当金	8	0
流動資産合計	2,432	2,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*3 123	*3 89
機械装置及び運搬具（純額）	*3 2	*3 1
土地	103	34
その他（純額）	*3 11	*3 9
有形固定資産合計	240	135
無形固定資産		
のれん	339	275
その他	19	19
無形固定資産合計	358	295
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 395	*1 389
関係会社株式	140	109
関係会社社債	373	373
長期貸付金	191	132
関係会社長期貸付金	-	2
長期未収入金	110	76
敷金及び保証金	399	269
繰延税金資産	111	26
その他	13	6
貸倒引当金	107	97
投資その他の資産合計	1,629	1,288
固定資産合計	2,228	1,718
資産合計	4,660	4,269

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629	680
短期借入金	170	-
1年内返済予定の長期借入金	352	346
未払法人税等	160	138
賞与引当金	138	149
製品保証引当金	9	9
その他	329	395
流動負債合計	1,790	1,720
固定負債		
長期借入金	745	426
長期未払金	113	0
長期預り敷金	106	6
その他	15	21
固定負債合計	981	455
負債合計	2,771	2,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	1,619	1,887
自己株式	821	821
株主資本合計	1,779	2,047
少数株主持分	109	46
純資産合計	1,888	2,094
負債純資産合計	4,660	4,269

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	11,284	11,936
売上原価	7,474	7,958
売上総利益	3,809	3,977
販売費及び一般管理費	*1 3,234	*1 3,237
営業利益	575	740
営業外収益		
受取利息	20	15
有価証券利息	18	16
持分法による投資利益	13	12
その他	22	22
営業外収益合計	74	66
営業外費用		
支払利息	21	18
支払手数料	3	2
持分法による投資損失	4	51
その他	5	2
営業外費用合計	35	74
経常利益	614	732
特別利益		
賞与引当金戻入額	8	5
受取和解金	-	31
前期損益修正益	1	5
その他	*3 9	0
特別利益合計	20	42
特別損失		
投資有価証券評価損	329	0
貸倒引当金繰入額	32	16
役員退職慰労引当金繰入額	25	-
賃貸借契約解約損	-	50
前期損益修正損	*4 63	-
貸倒損失	-	56
関係会社株式売却損	-	13
その他	*2 8	*2 13
特別損失合計	460	149
税金等調整前当期純利益	174	625
法人税、住民税及び事業税	239	253
法人税等調整額	51	82
法人税等合計	188	335
少数株主利益	54	6
当期純利益	41	296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509	509
資本剰余金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
利益剰余金		
前期末残高	1,601	1,619
当期変動額		
剰余金の配当	28	27
当期純利益	41	296
その他	4	-
当期変動額合計	17	268
当期末残高	1,619	1,887
自己株式		
前期末残高	786	821
当期変動額		
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	821	821
株主資本合計		
前期末残高	1,796	1,779
当期変動額		
剰余金の配当	28	27
当期純利益	41	296
自己株式の取得	35	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	17	268
当期末残高	1,779	2,047

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
少数株主持分		
前期末残高	164	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	63
当期変動額合計	54	63
当期末残高	109	46
純資産合計		
前期末残高	1,961	1,888
当期変動額		
剰余金の配当	28	27
当期純利益	41	296
自己株式の取得	35	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	63
当期変動額合計	72	205
当期末残高	1,888	2,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174	625
減価償却費	28	30
のれん償却額	29	29
持分法による投資損益（ は益）	8	39
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	0	0
役員退職慰労金	85	-
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	20	15
有価証券利息	18	16
固定資産除却損	-	3
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	6
投資有価証券評価損益（ は益）	329	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	13
関係会社株式評価損	-	2
前期損益修正損益（ は益）	61	5
支払利息	21	18
貸倒損失	-	56
和解金	-	31
賃貸借契約解約損	-	50
売上債権の増減額（ は増加）	44	10
たな卸資産の増減額（ は増加）	63	54
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16	6
仕入債務の増減額（ は減少）	23	50
未払消費税等の増減額（ は減少）	50	26
その他の流動負債の増減額（ は減少）	42	36
小計	419	824
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の受取額	16	3
利息の支払額	21	20
法人税等の支払額	289	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	546

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	106	2
短期貸付けによる支出	20	0
長期貸付けによる支出	0	23
長期貸付金の回収による収入	40	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	*2 12
有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	9	10
無形固定資産の取得による支出	7	4
投資有価証券の取得による支出	56	0
有形固定資産の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	4	9
敷金及び保証金の回収による収入	6	7
預り保証金の受入による収入	8	-
その他	28	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	35	-
長期借入れによる収入	330	20
短期借入れによる収入	1,110	254
短期借入金の返済による支出	1,160	420
長期借入金の返済による支出	313	350
株式の発行による収入	-	-
配当金の支払額	28	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81	2
現金及び現金同等物の期首残高	539	620
現金及び現金同等物の期末残高	*1 620	*1 618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスインベストメント 株式会社テンポスファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社ビクトリー 株式会社テンポス情報館 テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合</p> <p>なお、株式会社テンポス情報館につきましては、当社の事業の一部を譲渡して子会社としたため、連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポス店舗（新宿）及び株式会社テンポス店舗（横浜）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、連結の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 株式会社ハマケン 株式会社テンポスインベストメント 株式会社テンポスファイナンス 株式会社テンポハンズ 株式会社テンポス情報館 テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合</p> <p>なお、株式会社ビクトリーは全株式を平成22年2月9日に売却したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社テンポス店舗は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、連結の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ 株式会社あさくま</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社、株式会社テンポス店舗（新宿）及び株式会社テンポス店舗（横浜）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ 株式会社あさくま</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 エクセレントリペア株式会社及び株式会社テンポス店舗は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>テンポス飲み喰いファンド投資事業有限責任組合の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～20年 その他 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6 . のれん償却に関する事項</p>	<p>(1) のれんは5年間または20年間で均等償却しております。なお、株式会社あさくまののれんは一時償却いたしております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 なお、これによる損益の影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる損益の影響は軽微です。</p>	<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分についての確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」は、それぞれ1,135百万円、19百万円、42百万円であります。</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度を前連結会計年度同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p>							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	建物及び構築物	317百万円	減価償却累計額	194	建物及び構築物(純額)	123	
建物及び構築物	317百万円						
減価償却累計額	194						
建物及び構築物(純額)	123						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">機械装置及び運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37 百万円	減価償却累計額	34	機械装置及び運搬具(純額)	2	
機械装置及び運搬具	37 百万円						
減価償却累計額	34						
機械装置及び運搬具(純額)	2						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	その他	37 百万円	減価償却累計額	26	その他(純額)	11	
その他	37 百万円						
減価償却累計額	26						
その他(純額)	11						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円
2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 1,205百万円 原材料及び貯蔵品 13百万円 仕掛品 41百万円	2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 1,248百万円 原材料及び貯蔵品 22百万円 仕掛品 43百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額は255百万円であります。	3. 有形固定資産の減価償却累計額は271百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 1,558百万円 地代家賃 854 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 133 減価償却費 24	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 1,592百万円 地代家賃 838 貸倒引当金繰入額 3 賞与引当金繰入額 144 減価償却費 24
2. 主に固定資産除却損5百万円、債権譲渡損失3百万円であります。	2. 主に投資有価証券売却損6百万円、固定資産除去損3百万円、関係会社株式評価損2百万円であります。
3. 製品保証引当金戻入3百万円、退去収入6百万円あります。	
4. 主に前期分ののれんの償却61百万円あります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,716			47,716

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,719	1,411		8,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元株式の買取りによる増加 1,411株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末(株)	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末の残高
				増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権		4		(注1) 4	0	
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権		840			840	
子会社							
合計			844		4	840	

(注) 1. 減少4株は、平成20年7月30日新株予約権の行使期間満了により、削除されたものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日取締役会	普通株式	29	700	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日取締役会	普通株式	利益剰余金	28	700	平成21年4月30日	平成21年7月27日

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,716			47,716

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,130			8,130

3．新株予約権に関する事項

会社名	内容	目的となる株式の種類	前連結会計年度末（株）	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末の残高
				増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権		840			840	
子会社							
合計			840			840	

（注）目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月17日取締役会	普通株式	28	700	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	32	800	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	620百万円	現金及び現金同等物	620百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ビクトリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ビクトリー株式の売却価額と売却による支出は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビクトリー株式の 売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビクトリー現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	618百万円	現金及び現金同等物	618百万円	流動資産	8	固定資産	142	流動負債	26	固定負債	124	株式会社ビクトリー株式の 売却価額	0	株式会社ビクトリー現金及び 現金同等物	12	差引：売却による支出	12
現金及び預金勘定	620百万円																						
現金及び現金同等物	620百万円																						
現金及び預金勘定	618百万円																						
現金及び現金同等物	618百万円																						
流動資産	8																						
固定資産	142																						
流動負債	26																						
固定負債	124																						
株式会社ビクトリー株式の 売却価額	0																						
株式会社ビクトリー現金及び 現金同等物	12																						
差引：売却による支出	12																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																				
1.ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1.ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>		その他		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>				その他		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	その他																				
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																			
(百万円)	(百万円)	(百万円)																			
	その他																				
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																			
(百万円)	(百万円)	(百万円)																			
取得価額相当額	18	64	82																		
減価償却累計額相当額	15	38	53																		
期末残高相当額	2	26	28																		
未経過リース料期末残高相当額	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> </table>				その他		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)									
	その他																				
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品ソフトウェア	合計																			
(百万円)	(百万円)	(百万円)																			
1年以内	2	18	20																		
1年超	0	8	8																		
合計	2	26	29																		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
支払リース料	24百万円																				
減価償却費相当額	22百万円																				
支払利息相当額	1百万円																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																				
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																				
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				
リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし	リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし																				
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料																				
1年以内	0百万円																				
1年超	0百万円																				
合計	0百万円																				
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table>						1年以内	0百万円	0百万円	1年超	0百万円	0百万円	合計	0百万円	0百万円						
1年以内	0百万円	0百万円																			
1年超	0百万円	0百万円																			
合計	0百万円	0百万円																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	618	618	
(2)受取手形及び売掛金	196	196	
(3)短期貸付金	232	232	
(4)長期貸付金	132	94	38
(5)支払手形及び買掛金	680	680	
(6)未払法人税等	138	138	
(7)長期借入金	426	407	19

(注1)金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

これらの時価は、元金利率の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)
非上場株式等	389
関係会社社債	373

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の算定をしておりません。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	618	
受取手形及び売掛金	196	
短期貸付金	192	
長期貸付金		93
関係会社社債	373	
社債		30

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	236	116	34	12	28

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	140
その他の有価証券	
非上場株式	365
関連会社社債	373
社債	30
合計	909

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
関連会社社債		373		
社債		30		
合計		403		

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)及び当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)及び当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)当社グループは、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4株
付与日	平成15年9月25日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成17年7月30日 至平成20年7月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員 37名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 840株
付与日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	
	平成15年7月29日	平成17年7月28日
権利確定前		
期首(株)	4	840
付与(株)		
失効(株)	4	
権利確定(株)		
未確定残(株)		840
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社
-----	------

決議年月日	平成15年7月29日	平成17年7月28日
権利行使価格(円)	173,000	360,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役及び従業員 37名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 840株
付与日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であること。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職、関係会社出向他、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務時間	該当事項はありません
権利行使期間	自平成21年7月29日 至平成24年7月28日

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
権利確定前	
期首（株）	840
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	840
権利確定後	
期首（株）	
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月28日
権利行使価格（円）	360,000
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	49	55
未払事業所税	15	13
未払事業税	10	8
製品保証引当金	3	3
投資有価証券評価損	106	35
貸倒引当金	17	9
その他	14	8
繰延税金資産計	214	131
繰延税金資産の純額	214	131
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	103	104
固定資産 繰延税金資産	111	26
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	0.04
留保金課税	7.28	2.18
住民税均等割	6.40	1.71
繰延税金資産未計上(のれん)	0.52	0.03
投資有価証券評価損税金資産取崩		5.21
連結子会社等の繰越欠損等の税効果未認識額	38.21	2.55
連結上ののれんの償却	18.55	1.39
繰延税金資産取崩	1.06	1.64
負ののれん償却額	0.49	0.14
持分法投資損益	2.09	2.56
その他	0.99	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.70	53.65

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

	飲食店向け機 器販売事業 (百万円)	内装工事 請負事業 (百万円)	リース・クレ ジット取扱事 業(百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
.売上高及 び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客 に対する売上	8,469	1,474	864	476	11,284		11,284
(2)セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	507	44		8	560	560	0
計	8,976	1,519	864	484	11,845	560	11,284
営業費用	8,356	1,574	848	490	11,269	560	10,708
営業利益又は 営業損失 ()	620	54	15	5	575	0	575
.資産・減 価償却費及び 資本的支出							
資産	3,288	523	219	644	4,675	15	4,660
減価償却費	23	3	0	1	28		28
資本的支出	14	0	3	0	18		18

当連結会計年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

	飲食店向け機器販売事業 (百万円)	内装工事請負事業 (百万円)	リース・クレジット取扱事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上	9,611	1,437	597	289	11,936		11,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	412	14		3	430	430	
計	10,024	1,451	597	293	12,366	430	11,936
営業費用	9,279	1,497	584	263	11,625	430	11,195
営業利益又は営業損失 ()	744	46	12	29	740	0	740
・資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	3,387	586	197	243	4,414	144	4,269
減価償却費	26	3		0	30		30
資本的支出	10	1	2		15		15

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 飲食店向け機器販売事業.....飲食店向け道具、イス・テーブル及び厨房機器等の販売
- (2) 内装工事請負事業.....飲食店向け内装工事等の受注
- (3) リース・クレジット取扱事業...飲食店向けリース・クレジット等の仲介
- (4) その他の事業.....飲食店の経営等の事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日）

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 オフィスバス ターズ	東京都 千代田区	55	中古事務機 器の展示販 売	(所有) 直接36.6	厨房機器の 販売及びそ の仲介	厨房機器 売上 事務用機器 の仕入	4 133	売掛金 買掛金	0 13
関連 会社	株式会社 あさくま	愛知県 日進市	1,296	ステーキレ ストランの 経営	(所有) 直接14.1	厨房機器の 販売及びそ の仲介	厨房機器の 販売 有証券利息	1 10	売掛金 未収収益	0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社商品の販売については、市場価格を参考にして決めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 オフィスバス ターズ	東京都 千代田区	67	中古事務機 器の展示販 売	(所有) 直接27.2	厨房機器 の販売及び その仲介	厨房機器 売上 事務用機器 の仕入	4 92	売掛金 買掛金	0 12
関連 会社	株式会社 あさくま	愛知県 日進市	1,296	ステーキレ ストランの 経営	(所有) 直接14.1	厨房機器 の販売及び その仲介	厨房機器の 販売 有証券利息	4 6	売掛金 立替金 未収収益	0 19 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社商品の販売については、市場価格を参考にして決めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	議決権等の 所有割合(%)	当社との 関係	取引の 内容	取引の種類 及び 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
個人 主要株主	森下篤史	11.86	主要株主	資金の 回収	3	貸付金	192

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記関連当事者への当社商品の販売及びその他の取引につきましては、市場価格及び当社の各規定に
則って決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	44,941.57円	1株当たり純資産額	51,725.14円
1株当たり当期純利益	1,025.10円	1株当たり当期純利益	7,480.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,888	2,094
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,779	2,047
差異の主な内訳 少数株主持分(百万円)	109	46
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	8,130	8,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,586	39,586

(注)1株当たり純資産の算定上使用する普通株式の自己株式のうち子会社(株式会社テンポスファイナンス)所有分(600株)は当社持分比率をかけて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
当期純利益(百万円)	41	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41	296
期中平均株式数(株)	40,393	39,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数840個) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170			
1年以内に返済予定の長期借入金	352	346	1.597	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	745	426	1.768	平成31年1月4日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	1,268	772		

(注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
236	116	34	12	28

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第2四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第3四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第4四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高 (百万円)	3,030	3,186	2,739	2,980
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	173	213	106	131
四半期純利益金額 (百万円)	117	106	21	50
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,965.41	2,688.49	553.94	1,272.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241	289
売掛金	*1 76	*1 88
商品及び製品	1,136	1,089
仕掛品	41	40
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	0	-
前払費用	12	10
短期貸付金	234	232
関係会社短期貸付金	12	21
繰延税金資産	92	109
その他	19	32
貸倒引当金	4	0
流動資産合計	1,863	1,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*2 30	*2 24
車両運搬具（純額）	*2 1	*2 1
工具、器具及び備品（純額）	*2 2	*2 1
有形固定資産合計	33	27
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	289	283
関係会社出資金	162	61
関係会社株式	458	347
関係会社社債	373	373
長期貸付金	160	93
関係会社長期貸付金	301	462
敷金及び保証金	205	204
繰延税金資産	115	25
その他	6	0
貸倒引当金	39	24
投資その他の資産合計	2,033	1,826
固定資産合計	2,071	1,856
資産合計	3,935	3,770

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 377	*1 417
短期借入金	170	-
1年内返済予定の長期借入金	324	324
未払金	67	62
未払費用	51	52
未払法人税等	142	108
未払消費税等	41	58
前受金	9	27
預り金	15	20
賞与引当金	120	129
製品保証引当金	7	7
その他	5	1
流動負債合計	1,334	1,211
固定負債		
長期借入金	654	330
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	662	338
負債合計	1,997	1,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	676	959
利益剰余金合計	1,678	1,961
自己株式	722	722
株主資本合計	1,937	2,220
純資産合計	1,937	2,220
負債純資産合計	3,935	3,770

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高		
商品売上高	*1 6,640	*1 6,867
製品売上高	1,282	1,376
手数料収入	31	22
賃貸収入	12	1
売上高合計	7,966	8,267
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	777	827
当期商品仕入高	*1 4,236	*1 4,399
小計	5,013	5,227
商品期末たな卸高	827	814
商品売上原価	4,185	4,413
製品売上原価		
製品期首たな卸高	287	314
当期製品製造原価	732	783
小計	1,020	1,097
製品期末たな卸高	314	280
製品売上原価	705	817
売上原価合計	4,891	5,230
売上総利益	3,075	3,037
販売費及び一般管理費	*2 2,480	*2 2,367
営業利益	594	669
営業外収益		
受取利息	22	21
有価証券利息	15	13
受取手数料	0	0
受取配当金	-	19
雑収入	5	2
助成金収入	1	0
その他	10	8
営業外収益合計	54	64
営業外費用		
支払利息	18	14
支払手数料	5	5
その他	1	1
営業外費用合計	25	21
経常利益	623	712

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	8	-
前期損益修正益	-	5
移転補償金	6	-
その他	0	0
特別利益合計	15	5
特別損失		
投資有価証券評価損	229	-
貸倒引当金繰入額	9	-
役員退職慰労引当金繰入額	25	-
関係会社出資金評価損	-	47
関係会社株式売却損	-	9
貸倒損失	-	56
その他	*3 5	*3 3
特別損失合計	270	117
税引前当期純利益	368	600
法人税、住民税及び事業税	220	217
法人税等調整額	9	72
法人税等合計	210	290
当期純利益	157	310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		300	41.0	288	36.9
労務費		113	15.6	133	17.1
経費	1	318	43.4	360	46.0
当期総製造費用	2	732	100.0	782	100.0
期首仕掛品たな卸高		41		41	
小計		773		823	
期末仕掛品たな卸高		41		40	
当期製品製造原価		732		783	

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 263百万円 地代家賃 43百万円 減価償却費 0百万円</p>	<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 298百万円 地代家賃 47百万円 減価償却費 0百万円</p>
<p>2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 5百万円</p>	<p>2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 5百万円</p>
<p>3. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509	509
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	547	676
当期変動額		
剰余金の配当	29	28
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	157	310
当期変動額合計	128	282
当期末残高	676	959
利益剰余金合計		
前期末残高	1,550	1,678
当期変動額		
剰余金の配当	29	28
当期純利益	157	310
当期変動額合計	128	282

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
当期末残高	1,678	1,961
自己株式		
前期末残高	686	722
当期変動額		
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	722	722
株主資本合計		
前期末残高	1,844	1,937
当期変動額		
剰余金の配当	29	28
当期純利益	157	310
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	93	282
当期末残高	1,937	2,220
純資産合計		
前期末残高	1,844	1,937
当期変動額		
剰余金の配当	29	28
当期純利益	157	310
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	93	282
当期末残高	1,937	2,220

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 製品 同 左</p> <p>(3) 仕掛品 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～20年 その他 4年～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 製品保証引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 なお、これによる損益の影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 これによる損益の影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(貸借対照表)	
<p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度を前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりとなります。</p>	
建物	133 百万円
減価償却累計額	103
建物(純額)	30
車両運搬具	18 百万円
減価償却累計額	16
車両運搬具(純額)	1
工具、器具及び備品	11 百万円
減価償却累計額	8
工具、器具及び備品(純額)	2

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 売掛金 38百万円</p> <p>(流動負債) 買掛金 13百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、128百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 売掛金 33百万円</p> <p>(流動負債) 買掛金 0百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、130百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 459百万円 関係会社よりの仕入高 140百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属するおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び諸手当 1,162百万円 地代家賃 785百万円 賞与引当金繰入額 115百万円 減価償却費 12百万円</p> <p>3. 主要な項目は、債権譲渡損失3百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 348百万円 関係会社よりの仕入高 27百万円 関係会社よりの受取配当金 19百万円 関係会社よりの受取利息 8百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属するおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び諸手当 1,117百万円 地代家賃 750百万円 賞与引当金繰入額 124百万円 減価償却費 9百万円</p> <p>3. 主要な項目は、関係会社株式評価損2百万円あります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,255	1,411		7,666

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の買取りによる増加 1,411株

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,666			7,666

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	49	52
未払事業所税	15	13
未払事業税	10	8
製品保証引当金	3	3
関係会社株式評価損	105	35
その他	22	20
繰延税金資産計	207	134
繰延税金資産の純額	207	134
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05	0.03
留保金課税	3.46	2.27
住民税均等割	2.15	1.33
株式評価損税金資産取崩	11.20	5.42
その他	0.31	1.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.24	48.27

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
1株当たり純資産額	48,381.28円	1株当たり純資産額	55,441.30円
1株当たり当期純利益	3,853.92円	1株当たり当期純利益	7,760.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成21年 4月30日)	当事業年度 (平成22年 4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	1,937	2,220
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,937	2,220
普通株式の発行済株式数(株)	47,716	47,716
普通株式の自己株式数(株)	7,666	7,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	40,050	40,050

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
当期純利益(百万円)	157	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	157	310
期中平均株式数(株)	40,857	40,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数840 個) なお、これらの概要は 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2) 新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

重要な後発事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社クリエイティブアルファ	2,000	100
		株式会社ディースパーク	1,000	136
		アスカティースリー株式会社	3,000	10
		エクセレントリペア株式会社	120	6
		POWER OCEAN		0
計		6,120	253	

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	有限会社ゼンシン 新株予約権付社債	30
		株式会社RCP 転換社債	0
		計	30

【その他】

種類及び銘柄		株式数(数)	貸借対照表計上額 (百万円)	
関係会社株式	その他 関係会社株式	株式会社テンポスファイナンス	1,791	141
		株式会社あさくま	1,756,000	120
		株式会社テンポス情報館	3,400	34
		株式会社テンポスインベストメント	600	30
		株式会社テンポス店舗(新宿)	800	8
		株式会社テンポス店舗(横浜)	300	0
		株式会社オフィスバスターズ	1,280	12
		株式会社ハマケン	40,560	0
		小計	1,804,731	347
関係会社 社債		株式会社あさくま		373
		小計		373
関係会社 出資金		テンポス飲み喰いファンド有限責任 投資事業組合		61
		小計		61
計		1,803,851	781	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133	2	7	128	103	6	24
車両運搬具	18	2	2	18	17	2	1
工具、器具及び備品	11		0	10	9	0	1
有形固定資産計	163	5	9	158	130	10	27
無形固定資産							
ソフトウェア	1			1	1	0	0
電話加入権	2			2			2
無形固定資産計	3			3	0	0	3

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(短期)	4	3	6		0
貸倒引当金(長期)	39	1	17		24
賞与引当金	120	129	120		129
製品保証引当金	7	7	7		7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	
普通預金	285
小計	285
合計	289

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社テンポファイナンス	20
ユーシーカード株式会社	13
株式会社テンポハンズ	10
株式会社オージック	3
有限会社ログポート	3
その他	37
合計	88

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
76	861	849	88	90.6	35.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品および製品

品名	金額（百万円）
店舗用設備等	1,089
合計	1,089

仕掛品

品名	金額（百万円）
店舗用設備	40
合計	40

原材料および貯蔵品

品名	金額（百万円）
収入印紙	0
合計	0

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
森下 篤史	192
株式会社クリエイティブアルファ	39
合計	232

敷金・保証金

相手先	金額（百万円）
株式会社電響社	18
日本駐車場ビル株式会社	16
株式会社エムワイティ	15
株式会社戸田商店	15
総合食品エスイー株式会社	10
日本通運株式会社新宿支店	10
大阪トラック配送センター株式会社	7
株式会社ニシオカ	6
株式会社ロジテム九州	6
サンユー建設株式会社	6
株式会社平井印刷所	6
アイカ産業株式会社	5
有限会社斎喜ビル	5
株式会社ヒューテックノオリン	5
株式会社大坪	5
その他	65
合計	204

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社ハマケン	396
株式会社テンポハンズ	66
その他	0
合計	462

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社兼光産業	36
江部松商事株式会社	32
福島工業株式会社	26
株式会社マルハニチロ食品	19
株式会社東製作所	16
株式会社丸二金属製作所	12
株式会社オフィスバスターズ	12
燕物産株式会社	10
有限会社シンビ	10
株式会社マルクニイター	10
その他	231
合計	417

1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(百万円)
商工組合中央金庫	115
みずほ銀行	113
三菱東京UFJ銀行	50
三井住友銀行	27
群馬銀行	16
合計	324

長期借入金

区分	金額(百万円)
みずほ銀行	150
商工組合中央金庫	113
三井住友銀行	42
群馬銀行	12
三菱東京UFJ銀行	11
合計	330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法に より行う。 公告掲載URL http://www.tenpos.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月31日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

事業年度（第18期第1四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第18期第2四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第18期第3四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月12日関東財務局長に提出。

(3) 確認書

事業年度（第17期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月31日関東財務局長に提出。

事業年度（第18期第1四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第18期第2四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第18期第3四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月12日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書

事業年度（第17期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月30日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 鯉 淵 信 行
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 村 浩 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テンポスパスターズの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テンポスパスターズが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月27日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 鯉 淵 信 行
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 村 浩 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テンポスパスターズの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テンポスパスターズが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 7月30日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 鯉 淵 信 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 村 浩 秀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズの平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 7月27日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 鯉 淵 信 行
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 村 浩 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付するかたちで別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。